



守屋多々志作 物詣

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第1回市議会定例会 令和8年度一般会計予算などを可決

可決された主な議案

令和8年度当初予算

◇一般会計は722億8000万円、前年度比2.7%増、特別会計は681億6900万円、6.0%増、企業会計は573億8800万円、7.0%増、総額は1978億3700万円で5.1%増。

補正予算

【一般会計】

◇避難所の整備のため、圧着式簡易トイレ、炊き出し用の灯油式バーナーなどの購入費3480万円を計上。

◇国の交付金を活用し、市内の対象店舗で利用できるガキペイの25%プレミアム付商品券について総額5億円分を販売し、市民生活の支援と消費喚起による地域経済の活性化を図るため事業費5億6000万円を計上。

◇大垣駅南前地区市街地再開発事業における建築設計など事業の大部分が翌年度に実施されるため補助金2億7960万円を減額するとともに、地盤調査等に係る補助金3000万円を翌年度に繰り越すもの。

◇国の補助採択に伴い、西小学校・安井小学校のトイレ改修7360万円、上石津学園外壁改修1億2740万円、綾里小学校屋内運動場改築2億8000万円、西中学校ほか2校のトイレ改修1億8750万円、南中学校の外壁改修1億3360万円、南部学校給食センターの空調機整備5800万円の事業費をそれぞれ計上。

条例

◇大垣市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

◇大垣市立認定こども園設置条例等の一部改正について
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施に当たり、運営に関する基準を定めるとともに、所要の改正を行うもの。

◇大垣市国民健康保険条例の一部改正について

政令の一部改正に伴い、保険料負担の適正化を図るとともに、子ども・子育て支援金の保険料賦課基準等に係る規定を整備するもの。

意見書（文面は4面に掲載）

◇巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

令和8年度重点施策の主な事業

「安全で安心できるまちづくり」

能登半島地震の教訓を踏まえ、防災フェスや地区別防災訓練等を通じて市民の防災行動力の向上と防災意識の高揚を図っていく。

浸水被害の大きい排水区の幹線排水路などにワンコイン浸水センサを計画的に設置し、浸水状況をリアルタイムに把握することで早期の初動対応を行い、被害の未然防止を図っていく。

北公園野球場・陸上競技場、青年の家など老朽化した公共施設について、計画的な改修を実施していく。

「希望あふれる活力あるまちづくり」

大垣西インターチェンジ周辺における「道の駅」の早期供用の実現に向け、テナコナ等を活用した先行整備に着手するとともに、官民連携による事業実施に向けた事業者選定の調査等を進めていく。

まちなかの再生や都心居住の促進を図り、にぎわいを創出するため、大垣駅南前地区の再開発を支援していく。

総合体育館について、平時の活動時の熱中症予防、災害時の指定避難所としての機能強化のため空調設備を整備し、利用者及び避難者の健康と安全を確保していく。

「子育て日本一を実感できるまちづくり」

子ども食堂など子どもの居場所づくりを実施する団体の支援のほか、スイトピアセンターや児童館などの「拠点的な居場所」において、見守りや学習支援などを実施し、地区センター等の「地域の居場所」や「身近な居場所」である「こどもんち」など、子どもの居場所の設置を推進し、健全育成を図っていく。

老朽化が著しい南保育園の移転改築の建築工事に着手し、安全で安心な保育環境を整備していく。

近年の記録的猛暑を踏まえ、児童生徒の熱中症予防を図り、災害時の避難所ともなる小中学校の屋内運動場に、空調設備を設置していく。

トイレトレーラーが導入されました！



発生が想定されている南海トラフ地震などの大規模災害に備え、トイレトレーラー3台が導入されました。通常時は、時山文化伝承館（1台）、杭瀬川スポーツ公園（2台）に設置されており、今後はイベント会場や防災訓練での活用も予定されています。災害発生時は被災地にけん引して移動できるため、避難所の環境改善が期待されます。

2次元コードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介します。

中日ドラゴンズのファーム拠点の移転誘致について

不破 光司

質問：中日ドラゴンズファーム拠点の移転の公募方針が発表された。市民に夢と希望を与える魅力的な構想であり、誘致の見解を問う。

答弁：昨年11月、中日ドラゴンズがファーム拠点の移転先を公募すると発表した。バンテリンドームから車で1時間以内、来場者が公共交通機関でアクセスできることなどの条件が示されているが、高速道路や公共交通機関の利用によりアクセスが容易であることから、条件を満たしていると認識している。

ファーム拠点の誘致は、経済的・社会的にも大きな効果があると受け止めており、球場・練習場・選手寮などの大規模施設を核に新たな人の流れが生まれ、地域経済の活性化が期待される。また、市民の郷土愛が醸成され、子どもたちが一流選手と触れ合い、夢やチャレンジ精神を育む上で大きな効果がある。

これまでにスポンサー

ゲームの実施やドラゴンズベースボールアカデミーの開校など、球団との関係を着実に築いている。現在は条件を満たす土地について調査研究し、周辺環境への影響など誘致に向けた論議の整理を進めている。

大垣駅南前地区市街地再開発事業における建設費高騰や工期遅延に備えた対応について

小田 環

質問：資材高騰等による事業費増額が懸念される中、市の追加負担を抑制する歯止め策及びスーパードの出店と営業の継続の見通しは。

答弁：昨今の建設資材の価格上昇や施工業者の人手不足などによる建設費の高騰や工期の遅延は、全国的な課題である。大垣駅南前地区市街地再開発組合はこれらのリスクを想定して事業を計画されているが、国・県・市が一体で支援する制度の枠組みの中で補助金を適正に交付するとともに、組合と密接に情報共有を図り、円滑な事業推進を支援していく。

駅南前地区は、経営者の高齢化や後継者不足等、商業機能の衰退が著しく、空洞化や建物の老朽化が進んでおり、再生が急務である。周辺住民が強く望む食料品スーパーの導入について

は、検討段階から組合に要望しており、現在、組合も地域の価値向上につながる重要施設として、導入に向けた調整を進めている。

子どもの居場所づくり事業の進捗について

はんざわ 多美

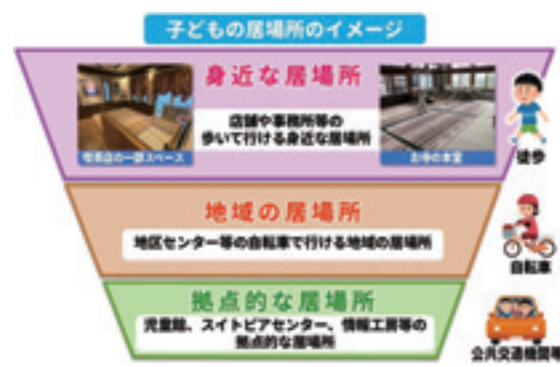
質問：子どもが歩いて行ける「身近な居場所」を、店舗等ではなく公共施設で「拠点的な居場所」として整備すべきだが、市の見解は。

答弁：子どもたちが歩いて行ける「身近な居場所」、地区センター等を活用した「地域の居場所」、児童館やスイトピアセンター等を活用した「拠点的な居場所」の三層の多様な居場所づくりを進めている。

「身近な居場所」づくりは、本市独自の考え方で、薬局などの店舗にいる方々に緩やかに見守っていただく形でスタートした。今後、この取り組みが広がるよう、地域の方々にご支援・ご協力をいただき、着実に進めていく。

「地域の居場所」となる地区センターでの開設は、現在5か所所で運用開始に向けた準備を進めており、子どもたちや運営者の声を聴きながら、より良い居場所となるよう取り組むとともに、より多くの地区で開設

されるよう努めていく。「拠点的な居場所」は、まずは現在の児童館において、より多くの子どもたちにご利用いただけるよう進めていく。



文化系部活動の地域展開について

宮脇 ちえ

質問：吹奏楽や合唱等の文化系部活動は地域の文化振興の一翼を担っている。令和7年度実施の地域展開実証事業の進捗と課題を伺う。

答弁：少子化による生徒数の減少や専門的指導を担う顧問の不足により、学校部活動の維持が全国的に難しくなっている。現在、休日の部活動の地域展開を優先的に進めており、平日は従来どおり各学校において実施している。

文化系部活動の吹奏楽部・合唱部では、昨年11月より3つの吹奏楽部、1つ

の合唱部が地域展開を終え、残る1つの吹奏楽部も今年4月に完了する見込みである。地域展開に至っていない4つの合唱部では、指導者と代表者の確保が困難なため、人材バンクへの登録を呼びかけるほか、合唱指導経験のある教職員に協力を求め、担い手確保に取り組んでいる。吹奏楽部・合唱部以外の文化系部活動は、休日に活動していないが、活動機会の確保に向けた検討を進めていく。

開設30周年を迎えるソフトピアジャパンとの連携について

安藤 よしひろ

質問：県施設ソフトピアジャパンを活用した本市の取り組み状況と今後の産業振興策、DX推進の方向性について伺う。

答弁：ソフトピアジャパンエリア入居企業に、事業所開設経費や研修受講料、専門アドバイザー派遣費用の補助を行ってきた。

また、ソフトピアジャパン入居企業サポーターセンターや大垣商工会議所等と定期的な情報交換・調整の場を設け、入居企業の情報発信や受注機会の拡大を図るほか、県DX推進コンソーシアムと連携し、業務の生産性や付加価値の向上を目指す企業を支援してきた。

開設30周年を節目に改めてソフトピアジャパンを周知するため、ものづくり岐阜テクノフェアやソフトこい祭りの開催を支援していく。また、県が示すオープンイノベーションの推進、デジタル活用による多様な人材の活躍、最先端技術の集積という3つの方向性を共有し、業務効率化や市民生活の向上を目指し、関係団体と緊密に連携を図っていく。

防災士の活躍について

粥川 加奈子

質問：防災士は防災計画等に役割の位置づけがなく、活動に差が出ている。防災力の底上げを図るため、防災士会との連携を要望する。

答弁：防災士は平時・災害時を問わず、地域防災力の中核を担う人材として活躍が期待されている。平成21年度から防災士の育成に取り組んでおり、養成講座の修了者は680人を超え、資格取得者は1110人に達している。平成26年度からは各地域に地区防災士会が組織され、防災啓発活動を行うほか、災害時の避難所運営、情報収集など、行政と住民をつなぐ橋渡し役としての活躍を期待している。

防災士と連携し、出前講座の実施やTKB48啓発訓

練の導入など、実践的な取り組みを推進する。また、市・社会福祉協議会・地区防災士の3者による連絡会を通じ、地区の活動や課題の共有、連携体制の確認、専門家による指導など、災害対応力の強化に努めている。災害時には、地域住民による自主的な共助が重要となり、要となる防災士の活動を市が支援することで、防災力・減災力の底上げを推進する。



TKB48啓発訓練の様子

財政と予算について

中田 としや



質問…今後の大規模公共投資を見据え、中長期的な財政計画の公開、並びに税収のみに依存しない財源確保と市民生活への影響を問う。
答弁…社会保障費の増大や公共施設の老朽化等に伴うコストの増加、人口減少による税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の下、持続可能な財政運営が重要課題となっている。中長期的な財政見通しについては、大規模公共投資の実施に伴い公債費の増加が見込まれると

ともに、人件費や扶助費など義務的経費の増大により、財政の硬直化が懸念される。このため、自主財源の確保に向けた個人向けふるさと納税の返礼品拡充や、企業版ふるさと納税の市外企業へのアプローチを通じ、寄附獲得の拡大を図ってきた。さらに新たに推進する3M改革の一環として、全国の企業や個人から幅広く資金を調達するファンド機構を設立し、税収のみに依存しない自立的な財政基盤の構築を図ることで、多様な財源獲得を進めていく。予算編成過程の公表は、確定前の情報を公開することにより誤解を招く恐れがあることから、公開は考えていない。



デジタル地域通貨「ガキペイ」の普及について

小原 一喜



質問…デジタル地域通貨は、経済の活性化や政策誘導の

ツールとして活用が期待できる。ガキペイの普及について、市の見解を伺う。
答弁…令和6年度に導入したデジタル地域通貨「ガキペイ」は、令和8年2月末時点でアプリのダウンロード数は約1万7000件、利用者数は約1万1000人に達した。課題であった加盟店拡大については、令和8年3月末には500店舗以上を見込んでいる。

ガキペイは民間決済サービスと異なり、地域内の経済循環を促し、健康診断の受診や環境講座への参加など、市民の自発的な行動を後押しする仕組みである。令和7年度は、妊娠・出産された方や省エネ家電の購入者へのポイント付与など、行政施策も連動させ、活用拡大を図った。新たに、チャージ機能の搭載や民間企業の福利厚生への活用などによる機能向上・機会拡大を図り、得られたデータをもとに政策立案を推進する。

将来的には自治会活動や地域行事、環境美化など地域が主体となって取り組む活動に活用し、地域の担い手不足や参加者減少といった課題解決を目指す。

排水路清掃の持続可能性と新たな担い手確保について

種田 昌克



質問…排水路の清掃について将来的な担い手不足に対応するため、現状の分析や自治会に頼らない維持管理方法の検討について伺う。
答弁…排水路の維持管理について、除草や浚渫などを行うほか、地域住民の長年に渡る清掃活動に対し、活動費用と安全対策としての保険加入費を支援している。一方で、人口減少や高齢化の進展に伴い、これまで清掃活動に協力いただいた地域住民の負担が増大している。将来的な担い手不足への対応として、直接除草や堆積土砂の撤去を行うほか、防草シートの活用による除草回数削減など、自治会の負担軽減を図り、地域の実情に応じた支援を行っている。

今後は市民・事業者・地域団体との連携を強化しながら、先進事例を調査し持続可能な維持管理の仕組みを研究していく。

コミュニティ・スクールについて

本田 ゆみこ



質問…開かれた学校運営を目標として県内の9割の自治体でコミュニティ・スクールが導入されている。本市の現状と今後の展開を伺う。

答弁…コミュニティ・スクールは、学校運営協議会を設置する学校のこと、平

成16年度に制度化された。学校運営協議会が法制化される以前より学校評議員制度を運用しており、保護者や地域住民の中から評議員を委嘱し、各学校で年間3回以上の学校評議員会を開催している。この会議では、学校運営の基本方針の承認や教職員の任用に関する意見交換を行っており、学校運営協議会の機能を十分果たしている。

また、学校支援コーディネーターを学校評議員に委嘱し、除草などの環境整備、登下校の見守り、学習支援など、学校支援ボランティアの活動を積極的に進めている学校もある。

現在、学校評議員会の充実した機能を基盤に、より効果的な学校運営協議会の設置に向けて検討を進めている。今後も学校と地域が協働し、子どもたちの成長を促すとともに、地域に根差した教育環境の充実に努めていく。

市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続について

梅崎 げんいち



質問…成年後見人等が被後見人宛の通知等の送付先を一括して登録・変更できる仕組みの導入と市民後見人制度の活用促進を要望する。

大垣市成年後見支援センター

答弁…成年後見制度は、認知症や知的障がいなど判断能力が十分でない方の権利を守り、安心して地域で生活するための仕組みで、近年高齢化の進展や認知症の方の増加を背景に重要性が高まっている。

大垣市成年後見支援センターを設置し、相談や申し立て支援のほか、制度の普及啓発に取り組んでいる。令和8年1月末現在の利用者数は207人で、3年前より11人増加した。

市民後見人は市内に登録者がなく、十分に活用されていない状況であるため、毎年、成年後見制度研修会を開催し、制度への理解促進と担い手の育成に努めている。

成年後見人が被後見人宛の各種通知の送付先を一括して登録・変更できる仕組みの導入については、個人情報の適切な取り扱いや事務運用上の課題を整理しながら、調査・研究を進めている。

今後も、制度を必要とする方が地域で安心して生活できるように、権利擁護の推進に取り組んでいく。

制度利用の相談はこちら
大垣市成年後見支援センター
(市役所高齢福祉課内)
☎47-7424
認知症になっても安心して暮らせる支援をしています。
認知症ガイドブックはこちら

市民後見人…弁護士や司法書士などの資格をもたない、親族以外の市民による成年後見人等をいう。
成年後見制度…認知症や精神・知的障がいなどにより、判断能力が十分でない人の財産や権利を守るため、家庭裁判所に選任された成年後見人等が代わりに重要な契約や財産管理を行う制度

意見書

第1回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は内閣総理大臣および関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

近年、我が国では地震・台風・豪雨など自然災害が頻発しており、国民の生命・生活・経済活動に甚大な被害をもたらしている。特に、今後発生が懸念される南海トラフ地震等の巨大災害は、我が国全体に極めて深刻な影響を及ぼすことが想定されている。

このような状況を踏まえ、政府は「防災庁」の設置を決定し、災害に強い国づくりを目指して体制整備を進めているが、実際の災害対応においては、地方自治体・地域住民・民間団体・ボランティア組織などとの連携強化が不可欠である。よって、政府におかれては、国民の命と暮らしを守るために、災害に強い国づくりの実現に向けて、次の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

- 1. 南海トラフ地震等の発生に備え、発災時における国の支援体制を一層強化し、被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みを確立すること。
2. 各地方自治体や各種支援団体等と連携し、災害時の情報共有体制、避難計画、医療・福祉・インフラ維持などの分野での協働体制を平時から確実に整備・確認すること。
3. 国の防災施策や制度変更については、地方自治体及び各種支援団体に対して十分な説明責任を果たし、人的・財政的支援を適切に講じること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月17日

大垣市議会

◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、6月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPでご確認いただくか、または電話(直通:47-8073)で、お問い合わせください。

◆一般質問のYouTube配信

本会議の一般質問の映像をインターネットで録画配信しています。右記の2次元コードの読み取り、または、YouTubeの検索画面で「大垣市議会」と検索をお願いします。この機会にぜひご視聴ください。



大垣市議会 YouTube公式チャンネルトップ

◆本会議の傍聴のご案内

次回定例会は6月上旬に開会予定です。本会議の傍聴を希望される方は、市庁舎8階傍聴席入り口にて受付簿に必要事項の記入をお願いします。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。



令和8年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・承認された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 26 items including budget approvals and ordinance amendments.

賛否が分かれた議案

Table showing voting results for 3 items. Columns include 議案番号, 議案名, 議決結果, and 18 council members' names with their votes (O for赞成, X for反対).

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

(議員定数22人 現在数21人)